

地方公務員法第58条の2、第58条の3及び北村山広域行政事務組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第4条に基づき次のとおり公表します。

令和6年10月7日

北村山広域行政事務組合

管理者 村山市長 志布 隆夫

### 令和5年度人事行政の運営の状況

#### 1 職員の任免及び職員数に関する状況

##### ① 部門別職員数（人）（各年4月1日現在）

区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
	令和5年 (派遣職員)	令和6年 (派遣職員)		
総務関係	2 (2)	2 (2)	0	
教育関係	3 (3)	3 (3)	0	
合 計	5 (5)	5 (5)	0	

##### ② 採用者数（人）（各年9月1日現在）

区 分	令和5年度中	令和6年度中
総務関係	0	0
教育関係	0	0

##### ③ 退職者数（人）

区 分	令和4年度中	令和5年度中
総務関係	0	0
教育関係	0	0

#### 2 給与の状況

##### ① 人件費の状況（令和5年度一般会計決算）

歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(A/B)	前年度人件費率
85,404千円	16,098千円	54,860千円	64.2%	61.1%

##### ② 職員給与費の状況（令和5年度一般会計）

職員数	給与費（千円）				負担金（千円）			合計 (千円)	職員一人当り (千円)
	給 料	期末勤勉手当	職員手当	小 計	共済費	退職手当	小 計		
5人	22,584	9,614	3,069	35,267	7,025	3,500	10,525	45,792	9,158

##### ③ 職員の初任給の状況（平成6年4月1日現在）

区 分	行政職
高校卒	168,300円
大学卒	199,100円

④ 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況（平成6年4月1日現在）

区分	給料月額	給与月額	平均年齢
一般行政職	364,467円	400,900円	56.4歳
教育職	358,000円	397,500円	38.5歳

⑤ 職員の級別職員数の状況（平成6年4月1日現在）

等級	標準的職務	職制上の段階	職員数（人）	構成比（%）
1級	主事・主事補	主事級		
2級	主事			
3級	係長・主任	係長・主任級		
4級	主査・係長	主査・係長級	2	40.0
5級	補佐	補佐級	2	40.0
6級	局長・所長	課長・主幹級	1	20.0
計			5	100.0

⑥ 職員手当の状況（平成6年4月1日現在）

ア 期末手当・勤勉手当、退職手当、扶養手当、住居手当、通勤手当の基準は  
村山市と同じ

イ 時間外勤務手当

（参考）時間外、休日、夜間勤務手当の合計

区分	令和5年度
支給総額	164千円
職員一人当たり平均支給額	33千円

区分	令和5年度
支給総額	190千円
職員一人当たり平均支給額	38千円

⑦ 特別職の給料等（平成6年4月1日現在）

区分	報酬（年額）	
報酬	管理者	96千円
	副管理者	83千円
	議長	77千円
	副議長	64千円
	議員	53千円

3 勤務時間その他の勤務条件の状況

① 勤務時間

1週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
38時間45分	午前8時30分	午後5時15分	午後0時～1時00分

② 休暇制度及び休業制度の状況（平成6年4月1日現在）

制度は村山市と同じ

4 分限及び懲戒処分者の状況

① 分限処分者数

令和5年度の処分者はいませんでした。

② 懲戒処分者数

令和5年度の処分者はいませんでした。

5 サービスの状況

① 職務専念義務の免除

職務専念義務が免除される場合には、次のような場合があります。

- ・研修を受ける場合
- ・厚生に関する計画の実施に参加する場合

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

① 職員研修の実施状況（令和5年度）

階層別研修 課長補佐研修1人

部門別研修 財務実務研修3人

② 勤務成績の評定状況

人事評価を実施し、標準の区分・成績率を昇給及び勤勉手当へ適用

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

① 職員の福利厚生事業（令和5年度）

北村山広域行政事務組合、市町村共済組合・互助会、村山市職員厚生会の事業があります。

主な保健事業		主な給付事業
事業名	事業の概要	事由
共済総合健診	基本健診、肝炎ウイルス検診	傷病のとき
各種検診	胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、前立腺がん検診、子宮がん検診、乳がん検診	死亡したとき 結婚したとき
選択検診	人間ドック助成、脳ドック助成、歯周病検診助成、腹部超音波検診助成、骨密度検診助成、前立腺がん検診助成	出産したとき
その他	健康ホットライン24時、メンタルヘルス研修、こころとからだの元気サポート塾、健康教室、健康増進活動支援事業、生活健康支援事業（薬品等購入助成）	

② 公務災害補償

公務災害負傷等はありませんでした。

③ 勤務条件に関する措置の要求状況

令和5年度において該当事案はありませんでした。

④ 不利益処分に関する不服申し立ての状況

令和5年度において該当事案はありませんでした。